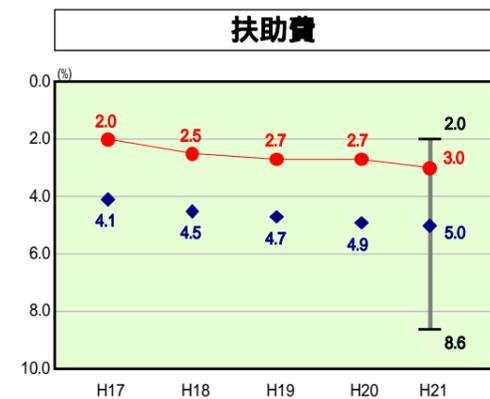
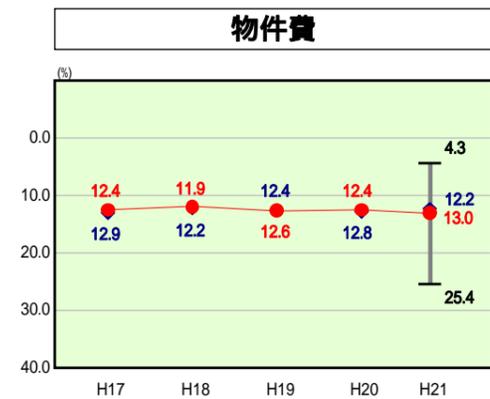
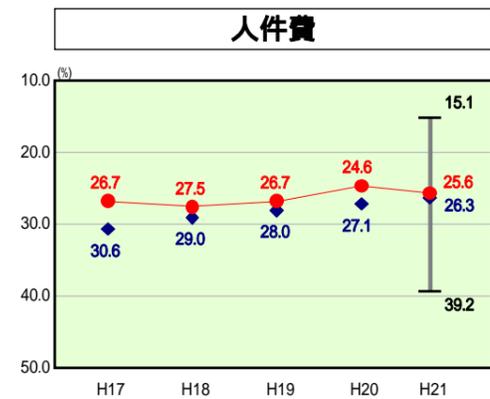
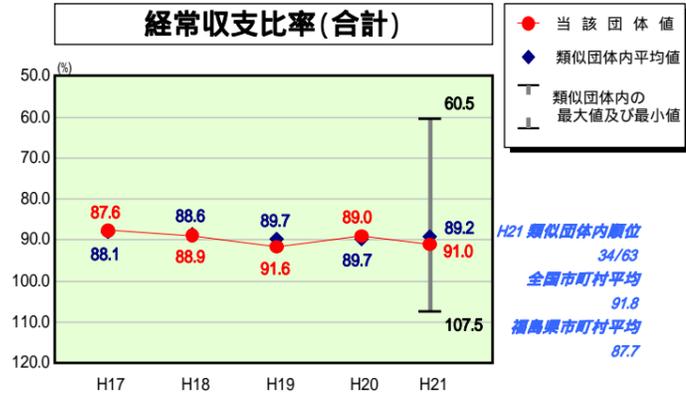
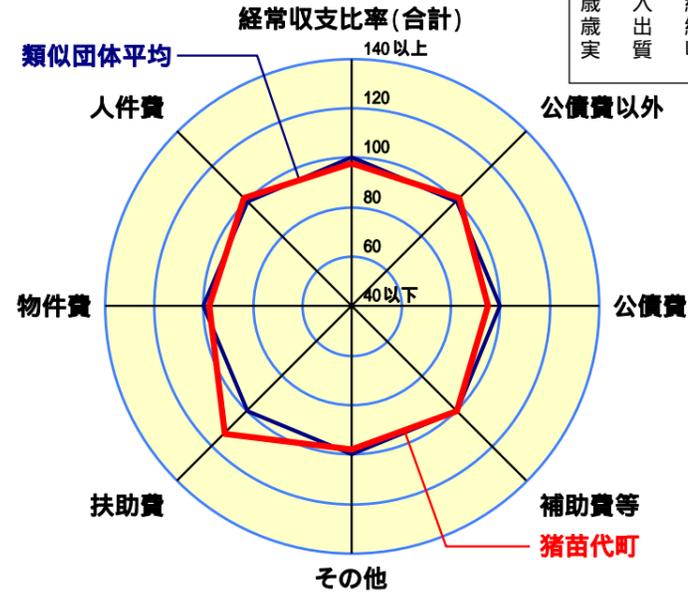


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	16,272人(H22.3.31現在)
面積	395.00 km ²
標準財政規模	5,146,875千円
歳入総額	7,582,567千円
歳出総額	7,326,574千円
実質収支	223,419千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

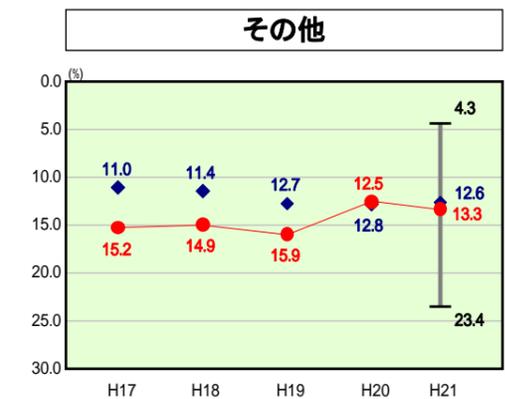
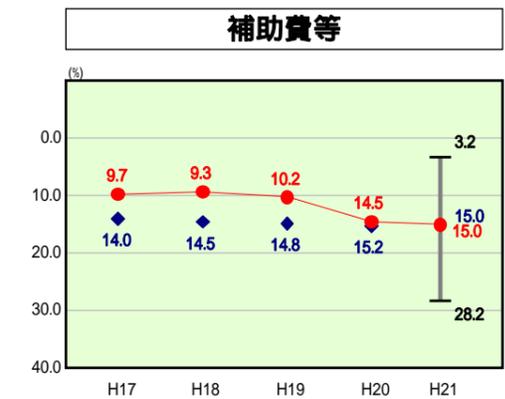
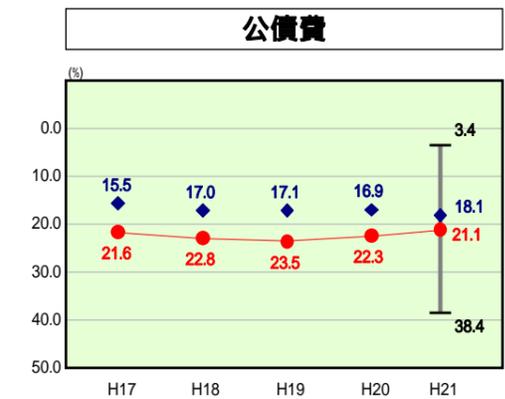
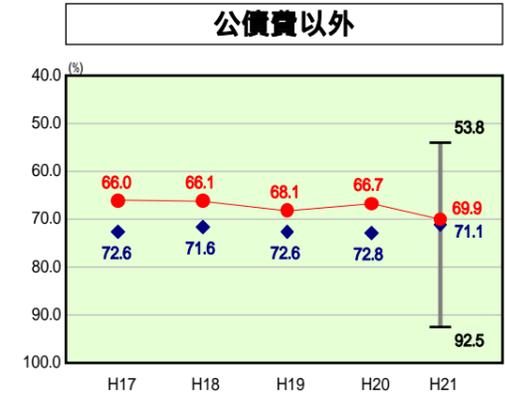
分析欄

経常収支比率: 平成19年度から実施している地方債の繰上償還による将来負担の抑制や、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員数の削減(平成20年度から5年間で9.4%減)、および、平成20年度から実施している職員給与のカット(3%)による人件費の抑制など義務的経費の削減を図っているが、一方で歳入においては一般財源の減少が続いており、その成果が反映されない厳しい状況にある。今後も行財政改革への更なる取り組みを通じて経常経費の削減に努め、比率の改善に努める。

人件費: 人口一人当たりの決算額は、類似団体平均と比べ16.4%上回っている。これは、職員数が他類似団体と比べて多く、また公営企業(法適)に対する繰出金や一部事務組合の人件費分に充てる負担金といった人件費に準ずる費用、事業費支弁にかかる職員の人件費を合計した場合の人口一人当たりの歳出決算額でも類似団体平均を上回っていることが大きい。今後は、これらも含めた人件費関係経費全体について抑制を図っていく必要がある。平成20年度より、時限的な職員給与のカットを実施(3%)、また平成20年度を初年度とし、平成24年度までの5年間で、総務省通知による定員適正化計画に基づく計画的な職員数の削減等を実施することにより9.4%(18人)の削減を目標とし、より適正な定員管理に努める。

公債費: 人口一人当たりの決算額は、類似団体平均と比べ40.9%上回っている。主要要因は平成9年度から実施している亀ヶ城総合公園整備事業や、下水道整備事業、債務負担行為による道路整備事業などである。一般会計の公債費のピークは平成18年度で今後は減少する傾向にあるが、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係る経費の増加が予想されるため、ここ数年は厳しい財政運営となることが予想される。このため、行財政改革を強力に進めるとともに、新規地方債の発行抑制、繰上償還の実施等により類似団体の水準となるよう努める。

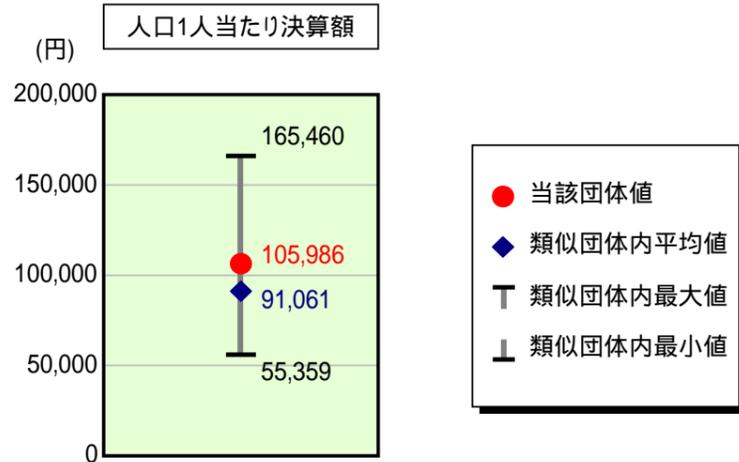
普通建設事業費: 過去5年間の人口一人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、これは小学校の統合に伴う校舎建設事業(平成18年度完了)、町営住宅建設事業(平成18年度完了)、優良堆肥製造施設建設事業(平成19年度完了)、体験学習施設建設事業(平成20年度完了)および、FISフリースタイルスキー世界選手権大会開催に伴う道路等の社会資本整備など、大規模なプロジェクトが続いたことが大きな要因である。今後は歳入の大幅な増加は見込めない状況であり、必要性・緊急性・効果等から重点選別を徹底し、事業費の抑制をしていく必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 猪苗代町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



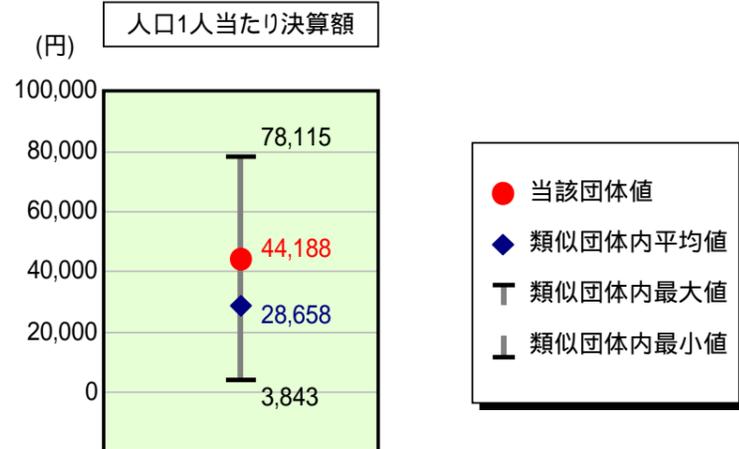
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,408,568	86,564	76,406	13.3
賃金(物件費)	50,094	3,079	5,527	44.3
一部事務組合負担金(補助費等)	265,204	16,298	12,343	32.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,685	841	563	49.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,308	5,611	3,682	52.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,228	3,210	1,260	154.8
退職金	156,476	9,616	8,719	10.3
合計	1,724,611	105,986	91,061	16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.16	8.44	0.72
ラスパイレス指数	95.3	96.0	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

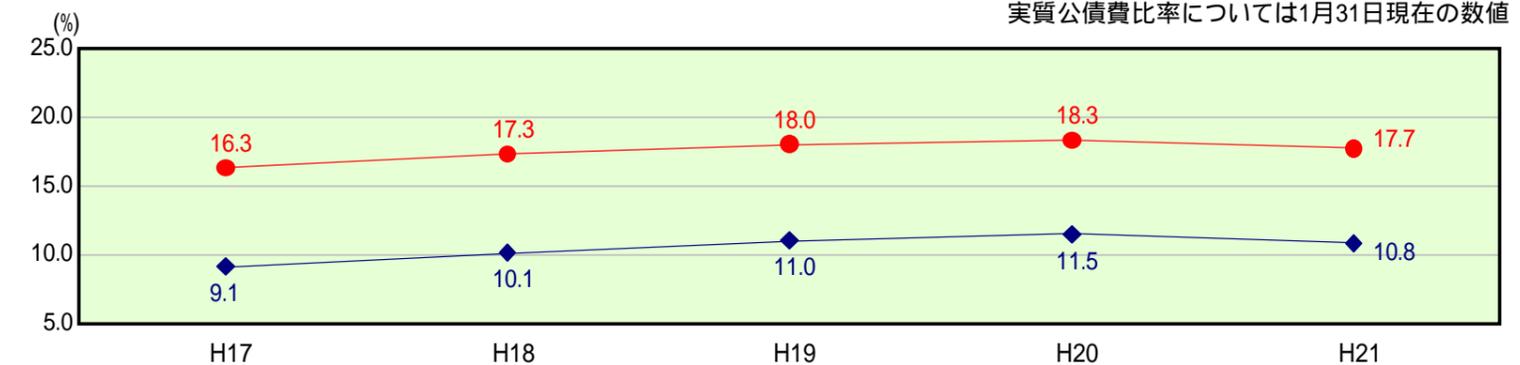


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,131,968	69,565	49,499	40.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	337,273	20,727	13,243	56.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	44,868	2,757	6,089	54.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	105,281	6,470	1,576	310.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,203	74	28	164.3
特定財源の額	38,629	2,374	3,692	35.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	862,938	53,032	38,086	39.2
合計	719,026	44,188	28,658	54.2

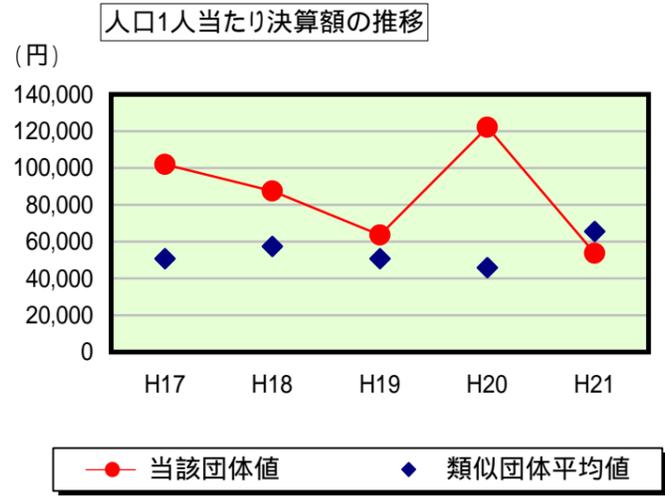
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 猪苗代町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,769,634	101,979	39.0	50,707	2.3	36.7
うち単独分	703,659	40,550	5.0	32,323	0.8	5.8
H18	1,489,052	87,447	14.2	57,400	13.2	27.4
うち単独分	372,539	21,878	46.0	34,972	8.2	54.2
H19	1,063,840	63,627	27.2	50,788	11.5	15.7
うち単独分	432,129	25,845	18.1	26,521	24.2	42.3
H20	2,013,301	122,033	91.8	45,820	9.8	101.6
うち単独分	360,176	21,831	15.5	22,743	14.2	1.3
H21	873,694	53,693	56.0	65,529	43.0	99.0
うち単独分	457,652	28,125	28.8	32,858	44.5	15.7
過去5年間平均	1,441,904	85,756	6.7	54,049	7.4	0.7
うち単独分	465,231	27,646	3.9	29,883	3.0	6.9